

## 大阪・関西の再生と成長に向けた産官学連携プラットフォームの役割とは

2024年5月25日

近畿大学 経済学部

安孫子 勇一

兼 大学コンソーシアム大阪

企画・運営委員会 副委員長など

1

## 1-1 県内総生産のデータ

- 内閣府が県民経済計算の長期時系列を公表（1955～2020年度：都道府県別の様々なデータ）
  - これらのうち、**県内総生産**はSNAのGDPに相当
  - 7種の基準年：65年間を通した経年比較には難
    - ⇨ 一人あたりの全国比であれば経年比較が可能
- 三大都市圏&その他の4地域でみると、高度成長期まで関西圏は全国を大きく上回る
- その後、関西圏は地盤沈下：23年連続で全国以下
  - 関東圏や中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）とは大差
    - ⇨ その他（非三大都市圏）に迫られる

3

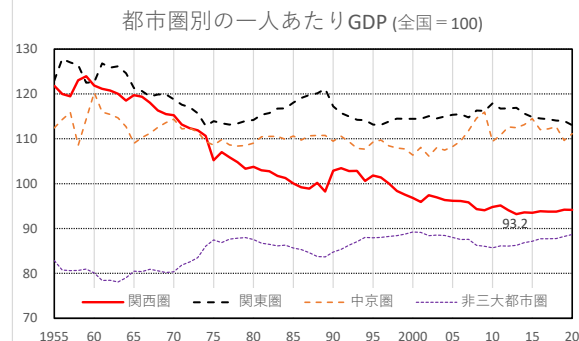
## 本日の目次

— データに基づく検証と考察

- **1 関西圏や大阪府の経済力の地盤沈下**
  - 一人当たり県内総生産(1955～2020年度)の全国比
- **2 大学数や学生数では人口比優位を維持**
  - 経済力が急降下する中、大学は残された砦か
- **3 大学間の連携を深める大学コンソーシアム**
  - 関西には有力なコンソーシアム(京都に次いで大阪)
- **4 産官学連携プラットフォームの役割とは**
  - 局所的最適化に満足せず、大局的な最大化を

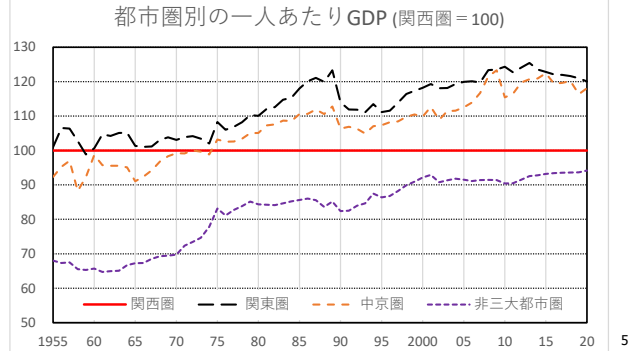
2

## 都市圏別の一人当たりGDP



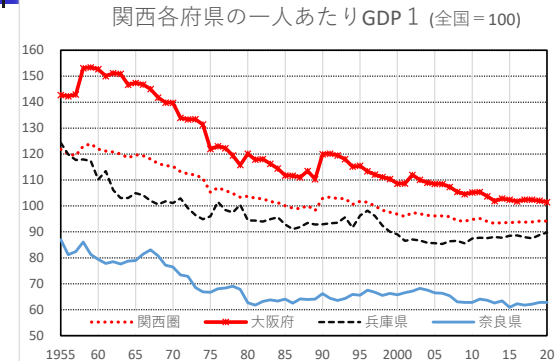
4

## (参考) 関西圏を100とすると



5

## 大阪府・兵庫県・奈良県の推移

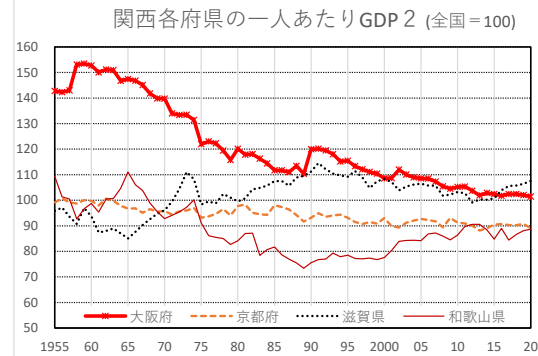


7

## 1-2 関西の府県別推移

- 大阪府・兵庫県・奈良県の低下幅がより大きい
  - 1955年比で大阪府0.71倍、兵庫県&奈良県0.72倍
  - 大阪府は底打ちしていない(2020年は101.5で全国11位<富山・山口以下>:昼間人口で割ると14位<山梨・徳島以下>)
  - 産業構造変化(電機・繊維の衰退)、本社移転等が影響
- 京都府(0.90倍)・和歌山県(0.81倍)は小幅の低下
  - 京都の大企業は本社を移転しない:BtoB、大学と連携
- 滋賀県(1.27倍)は例外的に拡大:全国4位、関西一
  - 交通網の発展に伴い、大企業の工場進出が進む:製造業/県内総生産は44.4%と全国1位⇔大阪府は34位の17.5%<sup>6</sup>

## 京都府・和歌山県・滋賀県の推移



8

## 1-3 大阪と東京・愛知の比較

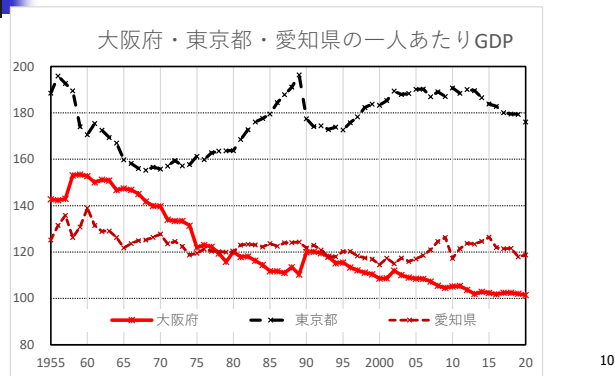
- 三大都市圏の中心都府県の推移をみると、大阪府の地盤沈下が目立つ ← 工場法や海外生産移管  
— バブル期に少し上昇したが、その後は再び低下
- 東京都はバブル崩壊後も再び上昇して高止り  
— 東京一極集中の効果? : 製造業の比率は低い(全国46位の6.9%)ものの、一人当たり付加価値の高い金融・保険業や情報通信業などの比率が全国1位
- 愛知県は全国比120%前後: 製造業35.7%(6位)  
— 裾野の広い自動車産業(「擦り合わせ」が求められ、モジュール化の影響が小)の中心地であることが影響か 9

## 本日の目次

- 1 関西圏や大阪府の経済力の地盤沈下  
— 一人当たり県内総生産(1955~2020年度)の全国比
- **2 大学数や学生数では人口比優位を維持**  
— 経済力が急降下する中、大学は残された砦か
- 3 大学間の連携を深める大学コンソーシアム  
— 関西には有力なコンソーシアム(京都に次いで大阪)
- 4 産官学連携プラットフォームの役割とは  
— 局所的最適化に満足せず、大局的な最大化を

11

## 大阪府・東京都・愛知県の推移



10

## 2-1 大学数や学生数のシェア

- 関西圏では大学数や学生数の全国シェアが人口全国シェアを上回る: 特に学生数シェアは人口シェアの**1.28倍**... 関西圏の数少ない優位?
- 京都府**2.73倍**(特に京都市**4.29倍**)が目立つほか大阪府も4位の**1.23倍**: 滋賀1.06倍、兵庫0.99倍  
— ただし、工場法で大学も制限された大阪市0.55倍と堺市0.71倍は大きく見劣り ← 大学の規模が小さい
- 関西圏は関東圏1.24倍、中京圏0.90倍を上回る  
— ただし、東京都は2.30倍と京都府に次ぐ全国2位、愛知県も1.10倍と全国5位 (参考)3位は石川県の1.24倍<sup>12</sup>

## 2-1-2 関西圏の学校数と人口の対比

	人口		学校数(含む短期大学)		うち大学・大学院数		倍
	シェア (A)	(B)	シェア (C)	倍 (C)/(A)	シェア (D)	倍 (E)/(A)	
<b>関西圏</b>	<b>16.3%</b>	<b>205</b>	<b>18.4%</b>	<b>1.13</b>	<b>152</b>	<b>18.8%</b>	<b>1.16</b>
滋賀県	1.1%	12	1.1%	0.96	9	1.1%	1.00
京都府	2.0%	43	3.9%	1.89	34	4.2%	2.06
<b>京都市</b>	<b>1.2%</b>	<b>36</b>	<b>3.2%</b>	<b>2.78</b>	<b>29</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.10</b>
大阪府	7.0%	80	7.2%	1.02	58	7.2%	1.03
<b>大阪市</b>	<b>2.2%</b>	<b>23</b>	<b>2.1%</b>	<b>0.94</b>	<b>15</b>	<b>1.9%</b>	<b>0.85</b>
堺市	0.7%	8	0.7%	1.09	6	0.7%	1.14
<b>その他</b>	<b>4.2%</b>	<b>49</b>	<b>4.4%</b>	<b>1.05</b>	<b>37</b>	<b>4.6%</b>	<b>1.10</b>
兵庫県	4.3%	50	4.5%	1.03	35	4.3%	1.00
<b>神戸市</b>	<b>1.2%</b>	<b>21</b>	<b>1.9%</b>	<b>1.56</b>	<b>17</b>	<b>2.1%</b>	<b>1.74</b>
奈良県	1.0%	14	1.3%	1.19	11	1.4%	1.30
和歌山県	0.7%	6	0.5%	0.74	5	0.6%	0.85

13

## 2-1-4 関西圏の学生数と人口の対比

	人口 シェア (A)	学生数(含む短期大学) (F)	学生数(含む短期大学)		うち男性	女性
			シェア (G)	倍 (G)/(A)		
<b>関西圏</b>	<b>16.3%</b>	<b>629,825</b>	<b>20.8%</b>	<b>1.28</b>	<b>1.28</b>	<b>1.28</b>
滋賀県	1.1%	35,889	1.2%	1.06	1.27	0.79
京都府	2.0%	169,043	5.6%	2.73	2.64	2.85
<b>京都市</b>	<b>1.2%</b>	<b>150,648</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.29</b>	<b>4.22</b>	<b>4.39</b>
大阪府	7.0%	260,207	8.6%	1.23	1.34	1.10
<b>大阪市</b>	<b>2.2%</b>	<b>36,075</b>	<b>1.2%</b>	<b>0.55</b>	<b>0.57</b>	<b>0.52</b>
堺市	0.7%	14,109	0.5%	0.71	0.75	0.67
<b>その他</b>	<b>4.2%</b>	<b>210,023</b>	<b>6.9%</b>	<b>1.67</b>	<b>1.84</b>	<b>1.47</b>
兵庫県	4.3%	130,274	4.3%	0.99	0.81	1.21
<b>神戸市</b>	<b>1.2%</b>	<b>65,890</b>	<b>2.2%</b>	<b>1.80</b>	<b>1.65</b>	<b>1.99</b>
奈良県	1.0%	24,233	0.8%	0.76	0.65	0.89
和歌山県	0.7%	10,179	0.3%	0.46	0.52	0.40

15

## 2-1-3 他地域の学校数と人口の対比

	人口		学校数(含む短期大学)		うち大学・大学院数		倍
	シェア (A)	(B)	シェア (C)	倍 (C)/(A)	シェア (D)	倍 (E)/(A)	
<b>関東圏</b>	<b>34.6%</b>	<b>349</b>	<b>31.3%</b>	<b>0.90</b>	<b>264</b>	<b>32.7%</b>	<b>0.95</b>
東京都	11.1%	180	16.1%	1.45	144	17.8%	1.60
<b>23区</b>	<b>7.7%</b>	<b>129</b>	<b>11.6%</b>	<b>1.50</b>	<b>101</b>	<b>12.5%</b>	<b>1.62</b>
都下	3.4%	51	4.6%	1.34	43	5.3%	1.56
<b>中京圏</b>	<b>9.0%</b>	<b>105</b>	<b>9.4%</b>	<b>1.05</b>	<b>72</b>	<b>8.9%</b>	<b>1.00</b>
愛知県	6.0%	70	6.3%	1.05	52	6.4%	1.08
<b>非三大都市圏</b>	<b>40.2%</b>	<b>457</b>	<b>40.9%</b>	<b>1.02</b>	<b>319</b>	<b>39.5%</b>	<b>0.98</b>
<b>全国</b>	<b>100%</b>	<b>1,116</b>	<b>100%</b>	<b>1.00</b>	<b>807</b>	<b>100%</b>	<b>1.00</b>

資料: 学校基本調査(令和4年度)、国勢調査2020

14

## 2-1-5 他地域の学生数と人口の対比

	人口 シェア (A)	学生数(含む短期大学) (F)	学生数(含む短期大学)		うち男性	女性
			シェア (G)	倍 (G)/(A)		
<b>関東圏</b>	<b>34.6%</b>	<b>1,300,250</b>	<b>43.0%</b>	<b>1.24</b>	<b>1.22</b>	<b>1.26</b>
東京都	11.1%	775,714	25.6%	2.30	2.21	2.41
<b>23区</b>	<b>7.7%</b>	<b>562,172</b>	<b>18.6%</b>	<b>2.41</b>	<b>2.30</b>	<b>2.53</b>
都下	3.4%	213,542	7.1%	2.06	2.00	2.14
<b>中京圏</b>	<b>9.0%</b>	<b>241,776</b>	<b>8.0%</b>	<b>0.89</b>	<b>0.86</b>	<b>0.93</b>
愛知県	6.0%	199,182	6.6%	1.10	1.05	1.16
<b>非三大都市圏</b>	<b>40.2%</b>	<b>853,642</b>	<b>28.2%</b>	<b>0.70</b>	<b>0.72</b>	<b>0.68</b>
<b>全国</b>	<b>100%</b>	<b>3,025,493</b>	<b>100%</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>

資料: 学校基本調査(令和4年度)、国勢調査2020

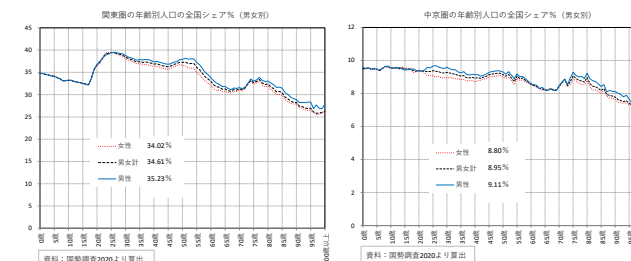
16

## 2-2 国勢調査2020のデータ

- 総務省統計局が国勢調査2020のデータを公表
  - 都道府県や市町村別に年齢別人口(1歳刻み)を計算する(男女別)と、どの年齢層が相対的に多いかわかる
- 関西全体でみると、**大学生期の人口割合が高まるものの、卒業後には維持できていない**
  - ⇨ 関東圏には2段ロケット(入学+卒業)で若者が流入
- 府県別にみると、京都府や大阪府は大学生期に一時的に増加するものの、卒業後には流出
  - 兵庫・奈良は女性、滋賀は男性が大学生期に増える
  - ⇨ 和歌山は高校卒業後に男女とも流出

17

## (参考) 関東圏と中京圏

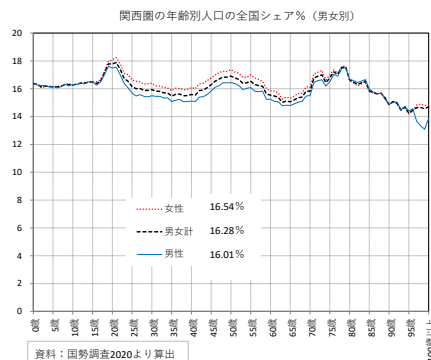


↑ 関東圏は2段ロケット  
(大学生期+卒業後)

↑ 中京圏は大学で増えず  
(卒業後、男性↑⇨女性↓)

19

## 2-3 年齢別人口の全国シェア:関西

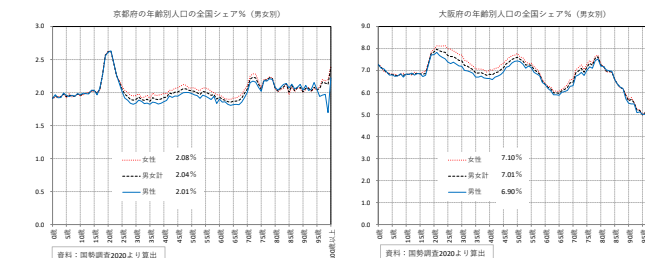


← 大学生期の人口シェアが拡大(男女ともに)

← 卒業後に人口シェアが減少(特に男性)

18

## 2-3-2 関西の府県別: 京都府と大阪府

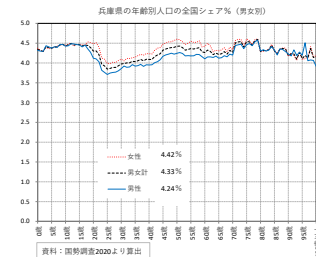


↑ 京都府は大学集積地  
(卒業後には維持できない)

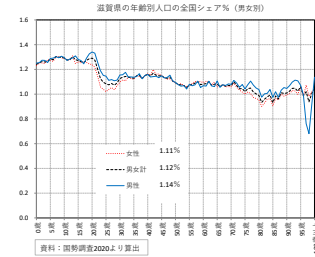
↑ 大阪府も一時増える  
(卒業後、男性↓⇨女性→)

20

### 2-3-3 関西の府県別：兵庫県と滋賀県

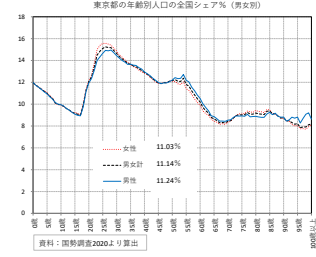


↑ 兵庫県は男女で異なる  
(男性は大学期から減少)

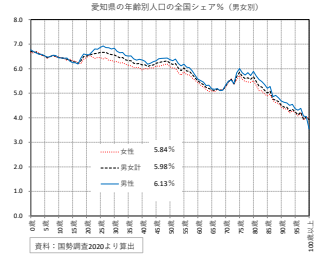


↑ 滋賀県も男女で異なる  
(男性は大学期に一時増加)

### (参考) 東京都と愛知県

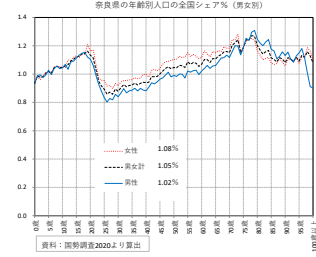


↑ 2段ロケットが顕著  
(大学生期+卒業後)

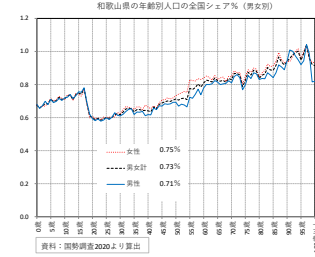


↑ 愛知県は大学で増える  
(卒業後、男性↑⇔女性↓)

### 2-3-4 関西の府県別：奈良県と和歌山県

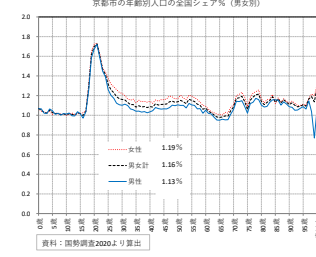


↑ 奈良県も男女で異なる  
(女性は大学期に一時増加)

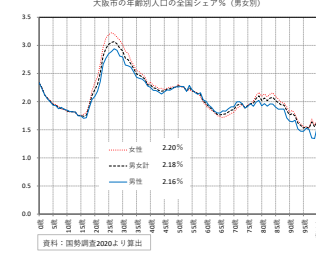


↑ 和歌山県は男女とも激減  
(卒業後にも帰って来ない)

### 2-4-1 関西の都市別：京都市と大阪市

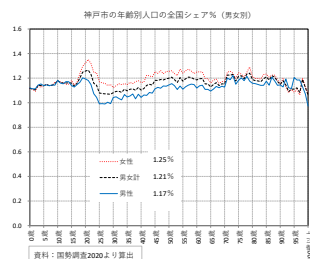


↑ 京都市は大学集積地  
(卒業後も女性は歩留まり)

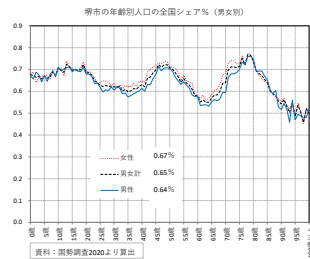


↑ 大阪市は卒業後も増加  
(特に女性が増える)

## 2-4-2 関西の都市別：神戸市と堺市



↑ 神戸市は女性が一時↑  
(卒業後、女性が元に戻る)



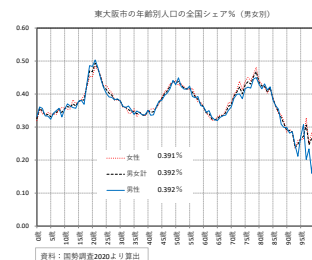
↑ 堺市は学生期も伸びず  
(卒業後には減少)

25

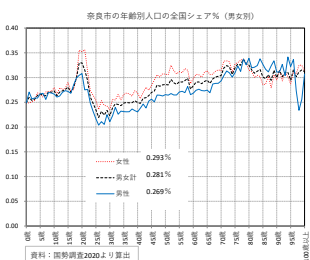
## 2-5「大学が地域資源」の可能性

- 大学・大学院教育とイノベーションとの親和性
  - 日本経済新聞社編『低学歴国』ニッポン(2023)でも日本の大学院人材の低調・活用不足を指摘
  - 学生の背後には一定数の教員が配置されている面
- 「よそ者、若者、バカ者」が革新を起こすという議論も有力・・・学生の起業等を支援する大学も増加
  - 関西にはよそ者・若者が多く、アホ受容の文化も但し先人の知恵に学び、課題解決の要：若者の暴走×
- 大学集積地・京都では産官学連携の動きが活発
  - 本社を京都に残す大企業も⇔大阪市・神戸市と対照的<sup>27</sup>

## 2-4-3 関西の都市別：東大阪市と奈良市



↑ 東大阪市も学生期に人口↑  
(卒業後には減少)



↑ 奈良市は女性が一時↑  
(卒業後には男女とも急減)

26

## 本日の目次

- 1 関西圏や大阪府の経済力の地盤沈下
  - 一人当たり県内総生産(1955～2020年度)の全国比
- 2 大学数や学生数では人口比優位を維持
  - 経済力が急降下する中、大学は残された砦か
- 3 大学間の連携を深める大学コンソーシアム
  - 関西には有力なコンソーシアム(京都に次いで大阪)
- 4 産官学連携プラットフォームの役割とは
  - 局所的最適化に満足せず、大局的な最大化を

28



### 3-1 大学間で連携する動き

- **大学コンソーシアム京都**(1994年～)には46大学・短大+京都府・京都市+4経済団体が加盟
  - HP情報(2022年7月)によれば、**公益財団法人**(職員48人)+全国大学コンソーシアム協議会の事務局
  - 単位互換、生涯学習、インターンシップ、FD、SD、高大連携、学生支援、国際などの事業を実施
- 個別大学がバラバラに事業を行うよりも、複数の大学が組めば大きな力を発揮し得る
  - 「グローバルな最適化 $\geq$ ローカルな最適化」が知られている(包絡線定理) ⇨かつての大阪の「府市あわせ」<sup>29</sup>

### 3-1-3 大学間連携の効用②

- インターンシップや地域連携:企業側は、個別大学との協定より、コンソでの一本化が便利
  - 多様な大学・学部の学生や教員との交流が可能に
  - インターンシップ生の事前・事後教育(効果を上げるために不可欠)でも、大学間のバラツキを回避できる
- 「新入生向け違法薬物アンケート」などの啓発活動の横展開(先進的な大学の事例を活用)
- SDや国際化などでも連携先大学の底上げorイメージアップ(さらにはブランド化)を図れる

31

### 3-1-2 大学間連携の効用①

- 単位互換:①個別校では開講しにくい少人数or専門的な講義、②地域の理解を深める講義、③大学や学部を越えた学生の交流、等が可能
  - センター科目は、実習型やオンライン型など多様
  - オンキャンパス科目は他大学に行って受講できる
- 公的機関(例:金融広報中央委員会<事務局:日本銀行情報サービス局>や大阪府消費生活センター)などと連携した講座を幅広い大学の学生が受講可能に
  - 講師の制約等から、開講できる大学数には限界

30

### 3-2 全国の44コンソーシアム

- **全国大学コンソーシアム協議会**(事務局:コンソ京都)には44の大学コンソーシアム等が加盟
  - このうち7組織が関西圏:兵庫県に2組織、他府県は各1組織。**京都府**と**滋賀県**では**行政も会員**
  - 東京都3組織と愛知県2組織は小ぶり or 周辺部 ← 経済力が非常に強いので学生を集めやすい?
- ほかに北海道2組織、東北6組織、関東7組織、中部11組織、中国3組織、九州・沖縄8組織
  - **静岡県・石川県・岡山県・熊本県・鹿児島県**などでも**行政**が大学コンソーシアムに関与・・・強い危機感? <sup>32</sup>

32



### 3-3 関西の大学コンソーシアム

- **大学コンソーシアム京都**(前身の京都大学センターは1994年設立、98年にコンソと改称)が嚆矢
- **大学コンソーシアム大阪**(大阪市、前身の大阪府内大学学長会は99年設立、2003年にコンソと改称)と**南大阪地域大学コンソーシアム**(堺市、02年設立)も活発に活動
  - いずれも行政は会員になっていない
- **大学コンソーシアムひょうご神戸**(神戸市、06年設立)、**西宮市大学交流協議会**(西宮市、01年設立)
- **環びわ湖大学・地域コンソーシアム**(大津市、前身の環びわ湖大学連携推進会議は03年発足、コンソは10年設立)

### 3-4-2 コンソ大阪の組織①

- 現理事長は大阪公立大学の学長。副理事長2人、常任理事5人、理事6人も全員府内大学の学長
    - 上記の役員から6つの部会(後述)の会長を選任
  - 24年4月現在の会員数は**42大学**(国立2、公立1、私立39)。事務局は大阪駅前第2ビル4階の約1/8の広さ(キャンパスポート大阪)。職員数は10人不足
    - 広さは1/4から半減。教室の収容人数も最大80人
- ⇨公益財団法人のコンソ京都は駅前6階建ビル(キャンパスプラザ京都)を管理、行政が役員派遣<sup>35</sup>

### 3-4 大学コンソーシアム大阪

- 前身の「大阪府内大学学長会」は1999年8月設立、大学コンソーシアム大阪と2003年10月に改称。07年に**特定非営利活動法人**に認定される
  - 行政とは、07年に大阪市と「連携協力に関する包括協定」を、12年に大阪府教育委員会と同協定を締結
- 18年に大阪府・大阪市・大阪商工会議所と「**大阪府内地域連携プラットフォーム**」を設立
- 同プラットフォームが文科省の「私立大学等改革総合支援事業」に**18年度以降選ばれ続ける**

34

### 3-4-3 コンソ大阪の組織②

- 高大連携部会、大学間連携部会(単位互換を含む)、キャリア支援部会、国際交流部会、地域連携部会、研修部会が設けられ、各部会を代表する教員が**企画・運営委員会**で議論、常任理事会へ
  - 私は現在、**単位互換実務委員長**のほか、大学間連携部会 推進委員、企画・運営委員会 副委員長を拝命
- 各部会等では年に数回会議を開催して意思疎通+企画・運営委員会で全体の擦り合わせ
  - かつて部会の会議は対面だったが、近年ではオンライン会議が普及。但し企画・運営委員会は対面中心<sup>36</sup>

### 3-5 コンソ大阪の単位互換①

- **センター科目**(**コンソ大阪が用意する会場やソフトを使用・担当教員が採点**)と**オンキャンパス科目**(**提供大学の授業に他大学の学生を受入**)に分かれる
  - コンソの提供する単位互換科目を卒業単位に含める大学での受講が多い …… 大学・学部間のバラツキ大
- **センター科目**では、コンソ大阪の学生収容能力や通学コストが課題であったが、近年ではオンラインorオンデマンド授業の拡大により対応可能に
- 実習型の科目では、他大学・学部との交流も可能

37

### 3-5-3 コンソ大阪の単位互換③

- ⑨金融リテラシーを高める～生活設計と金融の基礎知識(近畿大学)、⑩**現代商品市場論～”世界初の先物の町”大阪で学ぶリスク管理手法**～(近畿大学)、
  - ⑪**大阪をつくる～バリアフリー・ユニバーサルデザイン・景観および住民参加**～(近畿大学)、
  - ⑫音～音楽に関わる私たちの習慣(四天王寺大学)、
  - ⑬図書館総合演習(相愛大学)、⑭現代の貨幣理論～制度変化から見る貨幣の行方～(阪南大学)、
  - ⑮**大阪から創る消費者市民社会**(桃山学院大学)
- 上記⑨⑩の担当教員は私:寄附講座を単位互換化<sub>39</sub>

### 3-5-2 コンソ大阪の単位互換②

- 2024年度はセンター科目15科目が確定
  - **茶色は大阪学**、**下線は公的機関と連携**
  - ①**植物園で学ぶ生態圏と文化**(大阪公立大学)、
  - ②ツーリズムと社会(大阪観光大学)、③租税法～地域づくりの中でも税を觀察してみよう(大阪経済大学)、
  - ④**上方芸能文化**(大阪樟蔭女子大学)、
  - ⑤日本文化事情(大阪商業大学)、
  - ⑥トレーニング計画(大阪体育大学)、
  - ⑦食べ物の役割と日本における食材の歴史(関西大学)、
  - ⑧**大阪のまちを探検する**(近畿大学)、

38

### 3-6 南大阪コンソとの統合

- 2024年4月から**南大阪地域大学コンソーシアム**(略称:南大阪コンソ)は**コンソ大阪と統合**
  - 南大阪コンソは、和歌山の大学を含めて独自の優れた取組みを展開(難波事務局長のご尽力):インターシップ、**広域**単位互換、**大阪府消費生活センター**との連携など
- 南大阪コンソの3大学1学部が24年度からコンソ大阪に加わる ⇔ 和歌山の大学等是不参加
  - 上記⑮は23年度まで和歌山大学が提供していたが、ご担当の岡崎教授のご尽力で非常勤先大学から提供 ⇔ 高野山大学の単位互換科目は継承できず

40

### 3-6-2 南大阪コンソからの継承

- **広域単位互換**(コンソ大阪のほか、函館・静岡・広島のコンソと連携)については**発展的に継承**
  - ー ネットワーク型の制度に改革するほか、コンソ京都も来年度から加わる方向で検討中
- PP(パワーアッププラクティス)講座も一部を継承
- キャリア支援事業も堺市や堺経営者協会にコンソ大阪への協力を依頼済み
- キャリア教育プログラム(対象は大阪市立野田中学校)や研修事業についても、検討中

41

### 4-1 大阪府内地域連携プラットフォームとは

- 2018年9月に、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大学コンソーシアム大阪により設立
- **目的**：大阪地域の高等教育や地域社会の一層の活性化を図り、地域の発展に貢献すること
  - ー 事務局は大学コンソーシアム大阪事務局内
- 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業(タイプ0\*・プラットフォーム型)」に毎年度選択される
  - \* 2018年度には「タイプ5」、19年度以降は「タイプ3」と呼称
  - ー 本プラットフォームへの貢献度の高い私立大学は追加で補助金を受ける ← **地域貢献のインセンティブ**<sup>43</sup>

### 本日の目次

- 1 関西圏や大阪府の経済力の地盤沈下
  - ー 一人当たり県内総生産(1955~2020年度)の全国比
- 2 大学数や学生数では人口比優位を維持
  - ー 経済力が急降下する中、大学は残された砦か
- 3 大学間の連携を深める大学コンソーシアム
  - ー 関西には有力なコンソーシアム(京都に次いで大阪)
- **4 産官学連携プラットフォームの役割とは**
  - ー 局所的最適化に満足せず、大局的な最大化を

42

### 4-2 プラットフォームの活動

- 過去には、公開講座、SD研修、FD研修、リカレントプログラムなどを実施：**知の共有**
  - ー 縦割り組織(日本ではありがち)からの脱却⇔まだ一歩
- 2018年の設立後、少なくとも20年度まで、大阪府経済の衰退を止め得ていない
  - ー 大阪経済の起爆剤としては力不足 or 効果発現までのタイムラグが長い? … そろそろ見極め期?
- 大阪・関西万博が来年に迫り、関西へのインバウンドが再び拡大する中、産官学連携の一段の強化を図れないか?

44

### 4-3 プラットフォームの課題

- 既存のプラットフォーム活動の認知度や使い勝手の向上
  - 特別講座・公開講座などの事前PRの強化、事後的なアーカイブ化(講演資料の提供や見直し配信を含む)の検討
- 大阪府・大阪市や大阪商工会議所内で大学対応の重点施策化…データに基づく現状認識を深める
  - より幅広い部署の重点施策に産官学連携を盛り込む
  - 新入生向けの「薬物に関する意識調査」は良い取組
- 大学コンソーシアム京都など先行事例も参考に<sup>45</sup>

### 4-4 コンソ大阪への期待

- 企業・経済団体との窓口ワンストップ化の推進
- 単位互換や地域連携の一層の拡充により、会員大学の学生や教職員の認知度向上+会員増
  - 単位互換では関西・大阪万博関連のセンター科目提供を準備中。地域連携では、街起こしや企業の課題解決への協力による地域貢献が期待される
- 大学院生向けインターンシップ(タイプ4)の支援
  - 現在はタイプ3のインターンシップ(大学3年生向け)中心ながら、文部科学省が近年推進している長期・有給・JOB型の大学院生向けインターンシップも支援?<sup>47</sup>

### 4-3-2 中長期的な検討課題

- 行政として、東大阪・豊中・吹田・枚方市など地元大学の存在感の大きな中規模都市も含める？
  - 横並びを廃し、大学の存在感の小さな市は除外？
- 経済団体として、関経連・関西同友会のほか、大阪銀行協会や地元シンクタンクなども含める？  
∴ 金融機関も地域支援に前向き化 ← 自称 金融育成庁
- 大学も大阪圏内(兵庫・奈良・和歌山県の一部)に広げる or 近隣の大学コンソーシアムとの連携を深める?…京都との広域単位互換は25年度の見込<sup>46</sup>

### 5 終わりに

- 時系列データ(一人あたり県内総生産 全国比)に基づき、関西・大阪経済の深刻な地盤沈下を紹介
    - 関西は23年連続で、大阪府も昼間人口では全国割れ
  - 大学数や学生数は関西に残された全国比優位
  - 大学間連携を図る動き(大学コンソーシアム等)が関西では盛ん ⇒ 幅広い連携を模索中
  - 大学が地域資源と認識され、連携の発展を期待
- ご清聴ありがとうございました

48

# 【参考文献】

- 安孫子勇一(2024)「大学コンソーシアム大阪の活動と期待—関西経済の地盤沈下を食い止められるか—」近畿大学商経学叢 第70巻4号  
— 経営学部の紀要。以下のサイトから全文を入手可能  
<https://kindai.repo.nii.ac.jp/records/2001073>
- 日本経済新聞社編(2023)「『低学歴国』ニッポン」日経プレミアシリーズ
- 桂幹(2023)「日本の電機産業はなぜ凋落したのか—体験的考察から見えた5つの大罪」集英社新書<sub>1</sub>